

地域・産業守る運動が必要

——夕張市における中小零細実態調査の結果から

かわむら まさのり
川村 雅則

(北海学園大学経済学部
准教授)

地方の中小企業と零細自営業は「存亡の危機」に瀕している。その実態を知り、社会問題として取り上げ、中小企業経営者や自営業主とも連携を持ちながら地場産業を守るための政策を提言することが、労働組合の「社会的運動」として求められている。

■はじめに

「原材料のほとんどが値上がり。上がらないのは売上だけ。いつそうの客離れが進むため価格転嫁はできない。店だけでは食べていけないので、1日4時間のアルバイトを別にしている」(菓子店)

「財政再建団体に転落して以降、顧客数は3分の1まで減少。売上も3、4割減。食事は、お店のものを食べて生活している」(小売店)

「仕入れ値の上昇。財政破綻で客が減り売上も3割以上減。客がゼロの日も。客単価も下がっている。若い人の減少で経営も大変」(飲食店)

——これらは、私たちが昨年夕張で中小零細事業者を対象に行った聞き取り調査で寄せられた声である。「有名タレントの牧場が生キャラメルの製造工場を夕張に開業」「大手製薬会社が夕張で漢方薬の大規模栽培・生産

計画を決定」など、厳しい財政再建に取り組む夕張でこのところ明るい話題が続くその一方で、多くの事業者にとってはやはり苦境が続く。

夕張市の財政破綻をめぐっては、不適切な会計操作や観光産業への過剰な投資という問題をとりあげ、市の責任を厳しく追及する論調がめだつた。だが(詳細は省く)その背景には、石炭から石油へという国のエネルギー政策の転換、炭鉱資本の無責任な撤退のあり方とそのツケが自治体財政に転嫁されたこと、疲弊する自治体に対して全国各地でリゾート開発を煽つた国の政策、「三位一体改革」による地方交付税の削減等々の問題があったことを忘れてはなるまい。

さて、本稿では、本学の教員や学生と共同で夕張で行った調査結果を素材に、中小零細事業者の現状と課題、とりわけ労働組合がこの問題にどう取り組むべきか考えてみたい。夕張がフィールドであるが、経済のグロ

図表1 現在の経営状況

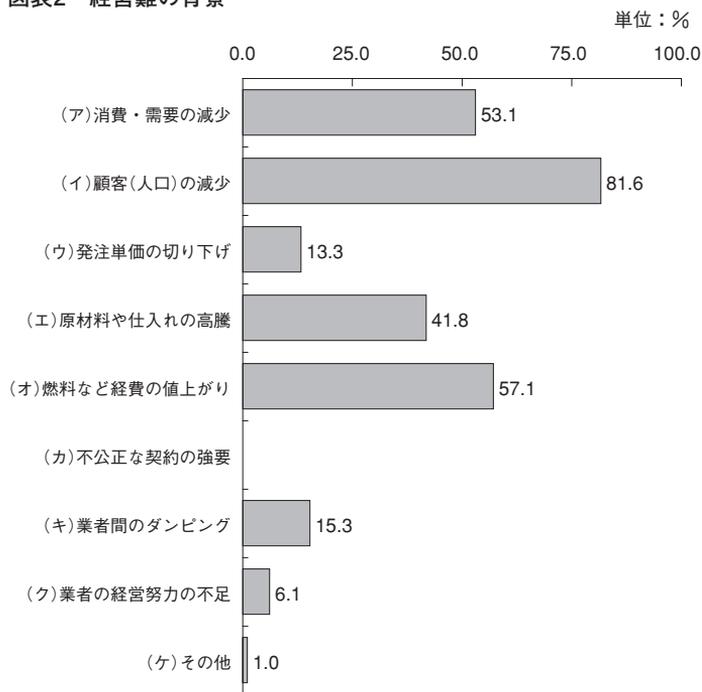
a. 現在の経営状況		b. 売上の変化 (対比2006年以前)		c. 昨年の所得(利益)	
良い	1.0	増加	3.1	200万円未満	37.2
やや良い	3.1	横ばい	10.2	200～300万円未満	14.0
そこそこ	26.5	1割以内の減	13.3	300～500万円未満	24.4
やや悪い	23.5	3割以内の減	43.9	500～1000万円未満	16.3
悪い	45.9	5割以内の減	10.2	1000万円以上	8.1
		5割超の減	19.4		
良い計マイナス 悪い計	-65.3	(再掲)3割超の減	29.6	(再掲)300万円未満	51.2

単位：％

「グローバル化による地域経済の空洞化・伝統産業の衰退、規制緩和による中小企業・商店街の衰退、あるいは、地方交付税の削減にともなう地方の衰退など、中小企業をとりまく状況は濃淡の差はあれども全国共通であるのは言うまでもないことだ。」加えて、

経済の主要な担い手であり国民多数の就業・雇用の場として圧倒的多数を占める中小企業の振興は労働組合の課題でもあると考える。なお調査結果の詳細は、以下を参照されたい。
<http://www.econ.hokkai-s-u.ac.jp/~masanori/index>

図表2 経営難の背景



しているので、各設問の母数は必ずしも一致しない。
 (注2) 調査の対象となったのは中小企業の中でも経営基盤がさらに脆弱な小零細事業者が中心である(例えば、従業員の使用状況をみても、「使用していない」23・5%、「家族のみ」20・6%で半数弱を占める。また経営形態についても個人経営が42・3%)。

■急速に進む売上の減少、経営の困難性

夕張市の人口減少に歯止めがかからない。報道によれば、08年度は減少率こそやや改善したとは言え435人の流出があり、08年度末の人口は1万1633人である。人口流出の背景には就業機会の喪失がある。

さて、今回の調査で事業者に尋ねてみた経営状況等に関する回答をまとめたのが図表1である。

現在の経営状況は、「悪い」にその多くが集中している。また

図表3 事業継続の意志

単位：%

a. 事業の継続意志		b. 後継者の有無	
継続したい	40.4	いる	33.3
廃業も考えている	37.2	いない	66.7
分からない	22.3		

売上の減少も急速に進んでいる。財政再建団体入りが表明された06年と比べて3割を超える減少がみられた事業者だけで全体の3割を占める。もちろん売上の減少は、炭鉱産業の衰退・撤退以降、一貫して続いてきたものであるが、先にみた財政破綻にともなう人口減少が拍車をかけている。

結果、売上から諸経費を除いた所得をみると、300万円未満に半数があてはまる。ワーキング・プアはさらにいえばダブル・ワークも雇用労働者だけに

みられる現象ではない。

■人口・需要の減少、諸経費の高騰—経営難の背景

住民の市外への流出が止まらない、客の財布の紐が硬くなった、原材料・仕入れ価格が高騰している、等々が異口同音で聞かれたとおり、経営難の背景(図表2)の最大は、顧客(人口)の減少(81・6%)にあり、人口流出に歯止めをかけなければ夕張の再生は不可能であるというのが多くの事業者の共通認識であった。小売業や飲食業では人口減を経営難の理由にあげたのは9割を超える。

だが打つ手なしの現状では、事業の継続意志も揺らいでいる(図表3)。とりわけ個人経営では、「廃業も考えている」という層だけで半数(50・0%)に及び(残りは、「継続したい」28・9%、「分からない」21・1%)、後継者が「いる」も2割弱(18・2%)にとどまる。

「仕事のほとんどが夕張地域の仕事だったため、売上は3分の1に減少。従業員も数年前は5人いたのに対して今は2人。市発注の公共事業はない。今年で廃業も視野に入れている」(建設業)

「人口減で、営業をしても採算がとれないため、いつやめるかを考えている。生活困難」(小売業)

「店を子どもに継いでもらう予定だったけれども、今の夕張では無理に継がせることはできない」(小売業)

全国でも共通したことだが、刑務所などの「迷惑施設」や、カジノあるいは自衛隊などの誘致構想への支持が聞き取りの中で表明されたのも、そこまで地域経済が追い詰められ展望が見えないことへの焦燥感を示すものである。それをもつて反動的であると切り捨てるだけでは事態の解決は困難であり、地域再生に向けた真剣な模索が課題である。

■社会保障をめぐる問題

ところで、こうした経営状況では暮らしの状況も厳しいのは言うまでもないが(図表4)、あわせて、非正規を中心とする雇用労働者の生活保障という課題とも共通する、社会保障制度をめぐる問題にもふれておきたい。すなわち、医療を例にあげると、全体の6割弱を占める国保加入者のうち、年間保険料が30万円を超えるものは実に5割弱(47・7%)に及び、保険料(税)の負担が非常に厳しいという回答も6割を占めた。わが国社会保障制度の特徴の一つ、すなわち、低所得層ほど保険料負担が重く給付内容が乏しいという問題がここにもみられる。

「お年寄りを大切にして欲しい。私自身、病气持ちです。借金があれば店は閉めたい気持ち」
「年金をまじめに払っていても、介護保険料、後期高齢者保

図表4 暮らしと社会保障をめぐる状況

単位：事業者、%

a. 暮らしの状況		b. 世帯全体の年間国保料(税)		c. 国保料(税)の負担感 (備考：下段 国民年金保険料の負担感)	
毎月赤字	11.1	～10万円未満	6.5	非常に厳しい	58.0
赤字の月のほうが多い	27.8	～20万円未満	28.3	まあ厳しい	34.0
毎月、収支がほぼ同じ(収支トントン)	38.9	～30万円未満	17.4	あまり厳しくない	8.0
黒字の月のほうが多い	7.8	～40万円未満	13.0	非常に厳しい	45.0
毎月黒字	6.7	～50万円未満	13.0	まあ厳しい	40.0
分からない	7.8	50万円以上	21.7	あまり厳しくない	15.0

「妻の病気のため高額医療の手続きをしているが、そのためには税金の滞納があつてはならないので、まずは何があつても、税金のほうにお金をまわすので本当に苦しい」

■まとめに代えて

背景資本に対する企業責任の追及、価格を中心とする下請発注条件の適正化など、これまでも、製造・建設・運輸産業などでは、労働組合と中小企業との共同による経営・労働条件の改善の取り組みが追求されてきた。企業間競争の熾烈化にともない、公正取引や下請保護をめぐる問題が深刻化する中で、これらの活動は依然として重要である。

同時に、冒頭に述べたような中小企業をめぐる状況下で、地域の産業振興策・中小企業振興策の具体化という作業も労働組合に求められているのではない。現在、多くの自治体で、多額の補助金の交付・税負担の軽減・インフラ整備などの大盤振る舞いの特典によって、企業誘致合戦ともいえるような事態が繰り広げ

られている。しかしながら、その誘致の効果は、(良質の)雇用創出や地元企業との取引の増加に必ずしもつながっているわけではない。それどころか、偽装請負・違法派遣などの問題さえみられるのである。

こうしたいわば「外来型」の開発に対して、「内発的」な地域経済の発展の方向性を対抗案として掲げることが、内需型経済の実現のためにも、求められていることである。

その前提作業として、地域の中小零細事業者が直面している問題の把握はもちろんのこと、地域にいかなる資源(広義の資源)が存在し、それらをどう活用し、持続可能な経済循環を実現するかの検討・模索が不可欠である。

私たちの取り組みも、わずかに100件程度の拙い聞き取り作業ではあったが、その「対話」の中で、元請による厳しい発注条件(製造業)、地元経済効果の薄い大型公共事業(建設業)、金

融機関の貸し渋り、あるいは、地域医療やマチづくりをめぐる問題など、多くの実態が告発され、かつ、意見・要望が語られた。

労働組合の人員や資金の現状を考えると、たしかにその活動範囲・領域には禁欲的であるべきかもしれない。だが、従来であれば活動の範囲外であった社会的な問題への積極的な関与(社会運動的労働運動)が求められているいまこそ、地域の中企業はもちろんのこと、住民・行政機関・研究機関と連携しながら地域経済のあり方を検討し積極的に提言することが求められるのではない。いや、もっと率直に言えば、地域や産業がここまで危機に瀕している中で、地域・産業を守れ! というスローガンを掲げ、各層と連携した運動を起こさなくてはよいのかと感じている。労働組合の存在感や各層からの信頼はこうした取り組みの中で強化されるのではない。